



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本モーゲージサービス株式会社

コード番号 7192 URL http://www.m-s-j.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴澤 泰功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 羽生 五泰 TEL 03-5408-8160

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,293	7.3	823	2.2	826	5.2	583	4.9
29年3月期	5,864	11.6	806	46.6	784	41.9	556	47.9

（注）包括利益 30年3月期 584百万円（4.9%） 29年3月期 557百万円（46.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	82.88	—	19.7	4.1	13.1
29年3月期	87.40	—	25.8	4.5	13.7

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（注）当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行い、また、平成30年3月9日付で1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,243	3,184	14.3	455.78
29年3月期	18,269	2,772	15.1	386.83

（参考）自己資本 30年3月期 3,171百万円 29年3月期 2,760百万円

（注）当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行い、また、平成30年3月9日付で1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△2,000	△244	2,816	4,394
29年3月期	431	△74	735	3,823

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	20.00	20.00	47	7.6	2.1
30年3月期	—	—	—	8.00	8.00	57	9.7	1.9
31年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		7.9	

（注）1. 当社は、平成30年3月9日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 1円00銭（東証第二部上場記念配当）

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,045	4.1	458	27.5	448	24.5	320	44.6	45.86
通期	6,343	0.8	1,000	21.4	991	20.0	707	21.1	101.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,137,000株	29年3月期	7,137,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	178,200株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,043,935株	29年3月期	6,366,369株

(注) 1. 当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行い、また、平成30年3月9日付で1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 当社は株式給付信託（J-E S O P）を導入しており、期末自己株式数には連結財務諸表において自己株式として計上している当社株式が含まれており、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,813	△3.5	404	△22.7	553	△6.0	430	△1.9
29年3月期	1,878	21.8	522	37.5	588	52.5	438	61.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	61.08	—
29年3月期	68.87	—

(注) 当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行い、また、平成30年3月9日付で1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,709	2,896	15.5	416.29
29年3月期	15,603	2,639	16.9	369.86

(参考) 自己資本 30年3月期 2,896百万円 29年3月期 2,639百万円

(注) 当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行い、また、平成30年3月9日付で1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における我が国経済は、政府の金融・経済対策を背景とした企業業績の緩やかな回復基調を基に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、個人消費についても緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら米国における、政権の政策に対する不確実性、金融政策正常化に向けた動き、及び英国のEU離脱問題、並びに中国をはじめ新興国等の経済の先行きによる影響、さらには地政学的リスクの高まり等、世界経済全体で多くの不安定要因を抱えており、国内経済への影響が懸念され、引き続きその動向に注視する状況が続きました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界におきましては、雇用情勢、所得環境が改善傾向にあること、及び政府による住宅取得支援策が継続していること、並びにマイナス金利の影響等により住宅ローン金利が極めて低い水準で推移していること等を背景に、住宅取得に関連する需要には底堅い動きが見られましたが、住宅建設に弱含みの動きがあらわれる等、先行きは決して楽観できない状況でありました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度において、昨年度に引き続き、当社が主として行う住宅ローン貸付事業等の『住宅金融事業』、住宅検査機関・住宅瑕疵担保責任保険法人である株式会社ハウスジーメン（以下「ハウスジーメン」といいます。）が中心となつて行う『住宅瑕疵担保等事業』、株式会社住宅アカデミア（以下「住宅アカデミア」といいます。）が行う電子的情報処理を活用した住宅関連事業者への支援事業等の『住宅アカデミア事業』を三位一体として、全国各地の住宅建設事業者、不動産事業者、資材建材事業者、設計事務所、住宅改修事業者等の「住宅関連事業者」を支援し、良い家を適切に造り、資産価値を維持し続けるための仕組み作りを通じて、ユーザーハピネスの実現を目指して、各種事業を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益6,293,772千円（前年同期比7.3%増）、営業利益823,757千円（同2.2%増）、経常利益826,024千円（同5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益583,809千円（同4.9%増）となりました。

なお、セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### ①住宅金融事業

住宅金融事業におきましては、主力商品であるフラット35の融資金利が低い水準で推移したこと等により、新規住宅取得者の住宅ローン需要においては堅調な動きが見られ、新規住宅取得者のフラット35融資実行件数は過去最高となりました。

一方で、前連結会計年度にマイナス金利政策の影響による追い風を受け、大幅に件数を伸ばした借り換え需要が沈静化したため、借り換えを含んだフラット35融資実行件数は減少となりました。

このような状況のもと、従来のフラット35では対応できない住宅ローンニーズを取り込むための商品として、変動金利・固定金利選択型『MSJ住宅ローン 十色(トイロ)』に加え、シニア層向けの『MSJ高齢者一括返済型住宅ローン(MSJリバースモーゲージ)』、及び中古住宅取得と性能向上リフォームのセットによる金利引き下げ制度を適用した『MSJフラット35リノベ』等の取扱いを本格的に進めるなか、平成29年7月には宅建事業者向け融資『MSJ買取再販ローン』の取扱いを開始いたしました。この商品は、宅建事業者が中古住宅を購入し、リフォーム工事を施したうえで販売するための事業資金を融資対象とするものです。

これら新たな住宅金融商品のリリースをはじめ、新築住宅向け商品にとどまらない、幅広い住宅金融商品の充実に取り組んでまいりました。

また、新規店舗の開設に注力し、新たに20店舗(直営店及び代理店店舗を含む)を出店し、全国で33店舗(平成30年3月31日現在)となりました。新規開設店舗の本格稼働に伴う営業効果が、下期には着実にあらわれてきております。

このように、当連結会計年度においては、新規ローン商品開発、及び店舗開発のための投資を積極的に行い、さらなるローン商品の充実、競争力の強化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益1,813,204千円（前年同期比3.5%減）、営業利益404,103千円（同22.7%減）となりました。

#### ②住宅瑕疵担保等事業

住宅瑕疵担保責任保険事業におきましては、戸建住宅・共同住宅ともに住宅瑕疵保険販売の拡大と強化を推進するため、一般社団法人住宅技術協議会が提供する住宅地盤保証との同時提案を行う等、他社との差別化、及び既存顧客の深掘をするとともに、主要取次店を中心に研修や支援を実施する等、取次店の連携強化にも注力いたしました。

その他事業につきましては、住宅瑕疵担保責任保険を基盤とした、住宅地盤保証取次、住宅性能評価等の各種サービスを併せた多目販売の推進により、収益性の向上に向けた取り組みに努めました。

当事業においては、新築住宅への各種商品の提供、また既存住宅においてはリフォームかし保険などを活用したストック循環型ビジネスへのサービス支援の仕組み形成を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益3,607,365千円（前年同期比16.4%増）、営業利益419,687千円（同86.0%増）となりました。

## ③住宅アカデミア事業

住宅アカデミア事業におきましては、当事業の主要プラットフォームでありますハウジングプロバイダ・コアシステムに、既存の各種システムを統合、及び機能を追加し「HP統合システム」として住宅メンテナンス等保証プログラムサービスなどを連動させることで、サービスの提供に注力いたしました。また、住宅フルフィルメント業務のうち、まるはびシェアビジネスの3つの拠点(class vesso西軽井沢・SHARESラグーナ蒲郡・class vesso蓼科)の運営と事業展開に注力した結果、当事業年度上期においては、投資が先行する状況でありましたが、第4四半期には、事業基盤構築への目途が立ち、成長への道筋が見えてまいりました。しかしながら、投資の回収までには、至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益873,202千円(前年同期比1.7%減)、営業損失584千円(前連結会計年度は営業利益57,693千円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して3,974,605千円増加し、22,243,708千円となりました。主な要因はその他流動資産が470,202千円減少する一方、営業未収入金1,495,900千円、営業貸付金1,950,810千円の増加によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して3,562,846千円増加し、19,059,097千円となりました。主な要因は買掛金259,012千円、短期借入金2,993,930千円の増加によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して411,758千円増加し、3,184,610千円となりました。主な要因は自己株式の取得で125,602千円減少する一方、利益剰余金536,229千円の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,394,227千円と前連結会計年度末に比べ571,050千円増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により減少した資金は、2,000,887千円(前連結会計年度は431,490千円の収入)となりました。主な収入要因は税金等調整前当期純利益826,024千円、減価償却費96,979千円、仕入債務の増加259,012千円であり、主な支出要因は営業未収入金の増加による支出1,495,900千円、営業貸付金の増加による支出1,950,810千円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は、244,488千円(前連結会計年度は74,498千円の支出)となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出195,511千円、無形固定資産の取得による支出49,052千円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、2,816,426千円(前連結会計年度は735,007千円の収入)となりました。主な要因は自己株式の取得による支出125,602千円、短期借入金の増加2,993,930千円によるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループの属する住宅産業においては、人口の減少等により新築住宅市場は縮小傾向に推移することは明らかであり、人手不足や物価上昇による資材・人件費の上昇等、さらに消費増税後には国内消費需要が減退することが見込まれるため、厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、国内の18,000社以上もの住宅関連事業者からなる、当社グループの顧客ネットワークを活かしたチャネルの拡大と深掘を行い、顧客である住宅関連事業者の販売支援や事業支援を目的として住宅ローン、住宅かし保険、住宅設備保証等の様々な商品を、当社グループ全社が一体となり提供することで、利益の縦積みによる安定した収益力の確保に努めてまいります。

現在、当社グループは2018年度から2020年度の3ヵ年を対象とした中期経営計画を推進中ですが、当該中期経営計画のもと、上記の成長戦略を実現すべく、住宅金融事業、及び住宅瑕疵保険等事業においては安定的な収益基盤を堅持し、住宅アカデミア事業においては事業基盤を拡大・強化することにより、三位一体で事業を推進し、顧客層の拡大・深掘を行い、事業効率の改善に取組み、当社グループ事業のさらなる成長を目指します。

次期連結会計年度の見通しといたしましては、営業収益6,343,000千円、営業利益1,000,000千円、経常利益991,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益707,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,442,907	4,936,062
売掛金	394,358	699,223
営業未収入金	6,519,400	8,015,300
営業貸付金	5,621,480	7,572,290
繰延税金資産	28,700	41,513
その他	835,834	365,631
貸倒引当金	△1,391	△2,014
流動資産合計	17,841,291	21,628,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,293	217,431
減価償却累計額	△16,191	△27,873
建物(純額)	9,102	189,557
工具、器具及び備品	88,902	93,353
減価償却累計額	△68,149	△76,128
工具、器具及び備品(純額)	20,753	17,225
その他	3,026	3,026
減価償却累計額	△605	△1,210
その他(純額)	2,421	1,815
有形固定資産合計	32,276	208,599
無形固定資産		
ソフトウェア	183,060	145,843
その他	5,003	12,914
無形固定資産合計	188,063	158,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529	1,839
敷金	63,772	60,693
繰延税金資産	21,907	38,762
その他	121,152	147,942
貸倒引当金	△889	△892
投資その他の資産合計	207,471	248,345
固定資産合計	427,812	615,701
資産合計	18,269,103	22,243,708

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	315,992	575,005
短期借入金	11,970,980	14,964,910
未払金	711,851	661,239
前受金	1,192,967	1,361,978
未払法人税等	152,045	148,796
役員賞与引当金	18,705	21,178
株式給付引当金	—	36,662
支払備金	58,239	75,675
その他	228,400	235,235
流動負債合計	14,649,182	18,080,680
固定負債		
責任準備金	840,125	968,224
その他	6,943	10,192
固定負債合計	847,068	978,417
負債合計	15,496,251	19,059,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,233	831,233
資本剰余金	328,233	328,233
利益剰余金	1,600,816	2,137,045
自己株式	—	△125,602
株主資本合計	2,760,282	3,170,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	536	751
その他の包括利益累計額合計	536	751
非支配株主持分	12,033	12,950
純資産合計	2,772,852	3,184,610
負債純資産合計	18,269,103	22,243,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	5,864,867	6,293,772
営業原価	2,500,296	2,757,427
営業総利益	3,364,571	3,536,344
販売費及び一般管理費	2,558,370	2,712,587
営業利益	806,201	823,757
営業外収益		
受取利息	39	50
受取配当金	47	57
保険返戻金	395	18,770
業務受託料	171	—
受取手数料	1,082	546
補助金収入	1,664	549
その他	31	128
営業外収益合計	3,432	20,102
営業外費用		
支払利息	51	35
株式交付費	4,948	—
上場関連費用	19,507	—
市場変更費用	—	17,800
その他	152	0
営業外費用合計	24,660	17,835
経常利益	784,973	826,024
税金等調整前当期純利益	784,973	826,024
法人税、住民税及び事業税	236,806	271,061
法人税等調整額	△9,581	△29,763
法人税等合計	227,225	241,298
当期純利益	557,748	584,726
非支配株主に帰属する当期純利益	1,339	916
親会社株主に帰属する当期純利益	556,409	583,809

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	557,748	584,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	214
その他の包括利益合計	△47	214
包括利益	557,700	584,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556,361	584,023
非支配株主に係る包括利益	1,339	916

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	503,000	—	1,044,406	1,547,406
当期変動額				
新株の発行	328,233	328,233		656,466
親会社株主に帰属する 当期純利益			556,409	556,409
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	328,233	328,233	556,409	1,212,875
当期末残高	831,233	328,233	1,600,816	2,760,282

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	583	583	10,694	1,558,685
当期変動額				
新株の発行				656,466
親会社株主に帰属する 当期純利益				556,409
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△47	△47	1,339	1,291
当期変動額合計	△47	△47	1,339	1,214,166
当期末残高	536	536	12,033	2,772,852

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	831,233	328,233	1,600,816	—	2,760,282
当期変動額					
剰余金の配当			△47,580		△47,580
親会社株主に帰属する 当期純利益			583,809		583,809
自己株式の取得				△125,602	△125,602
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	536,229	△125,602	410,626
当期末残高	831,233	328,233	2,137,045	△125,602	3,170,909

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	536	536	12,033	2,772,852
当期変動額				
剰余金の配当				△47,580
親会社株主に帰属する 当期純利益				583,809
自己株式の取得				△125,602
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	214	214	916	1,131
当期変動額合計	214	214	916	411,758
当期末残高	751	751	12,950	3,184,610

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	784,973	826,024
減価償却費	81,838	96,979
支払備金の増減額(△は減少)	9,165	17,435
責任準備金の増減額(△は減少)	117,967	128,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	608	626
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,656	2,472
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	36,662
受取利息及び受取配当金	△86	△107
支払利息	51	35
上場関連費用	19,507	—
信託預金の増減額(△は増加)	69,363	77,896
売上債権の増減額(△は増加)	△86,640	△304,864
営業未収入金の増減額(△は増加)	△734,810	△1,495,900
営業貸付金の増減額(△は増加)	554,520	△1,950,810
仕入債務の増減額(△は減少)	134,904	259,012
未払金の増減額(△は減少)	△28,205	△41,208
前受金の増減額(△は減少)	164,924	169,011
その他	△422,567	445,384
小計	667,171	△1,733,249
利息及び配当金の受取額	86	107
利息の支払額	△51	△35
法人税等の支払額	△235,716	△267,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,490	△2,000,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,151	△195,511
無形固定資産の取得による支出	△46,418	△49,052
敷金及び保証金の差入による支出	△15,091	△4,497
その他	162	4,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,498	△244,488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	109,930	2,993,930
割賦債務の返済による支出	△6,300	△3,675
自己株式の取得による支出	—	△125,602
株式の発行による収入	651,517	—
配当金の支払額	—	△47,580
リース債務の返済による支出	△632	△646
上場関連費用の支出	△19,507	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	735,007	2,816,426
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,091,999	571,050
現金及び現金同等物の期首残高	2,731,178	3,823,177
現金及び現金同等物の期末残高	3,823,177	4,394,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は125,602千円、株式数は178,200株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループはサービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービスの内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「住宅金融事業」「住宅瑕疵保険等事業」「住宅アカデミア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅金融事業」は、独立行政法人住宅金融支援機構と提携し、「フラット35」等の住宅ローンの取扱い(「MSJフラット35」として需要者に提供)を行っています。

「住宅瑕疵保険等事業」は、住宅瑕疵担保責任保険法人として住宅瑕疵保険等の販売、並びに住宅性能評価機関、住宅金融支援機構登録の適合証明機関として、住宅の性能評価・検査等各種サービスの提供、及び住宅地盤保証業務等を行っています。

「住宅アカデミア事業」は、住宅関連事業者向けに特化したICTを活用したシステムプラットフォーム・住宅保証プログラム業務等を提供する事業を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	住宅金融事業	住宅瑕疵保険 等事業	住宅アカデミア 事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,878,315	3,098,669	887,882	5,864,867	-	5,864,867
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	28,098	2,132	30,231	△30,231	-
計	1,878,315	3,126,768	890,014	5,895,098	△30,231	5,864,867
セグメント利益	522,512	225,694	57,693	805,900	300	806,201
セグメント資産	15,598,919	3,084,198	425,281	19,108,399	△839,295	18,269,103
その他の項目						
減価償却費	14,193	41,501	26,653	82,348	△510	81,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,273	15,502	29,585	66,361	-	66,361

(注) 1. セグメント利益の調整額300千円、セグメント資産の調整額△839,295千円、減価償却費の調整額△510千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	住宅金融事業	住宅瑕疵保険 等事業	住宅アカデメイ ア事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,813,204	3,607,365	873,202	6,293,772	—	6,293,772
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	32,324	4,333	36,657	△36,657	—
計	1,813,204	3,639,689	877,535	6,330,429	△36,657	6,293,772
セグメント利益又は損失(△)	404,103	419,687	△584	823,207	550	823,757
セグメント資産	18,703,984	3,756,803	835,893	23,296,681	△1,052,972	22,243,708
その他の項目						
減価償却費	12,740	43,005	41,744	97,490	△510	96,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,115	15,915	216,964	243,996	—	243,996

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額550千円、セグメント資産の調整額△1,052,972千円、減価償却費の調整額△510千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	386円83銭	455円78銭
1株当たり当期純利益金額	87円40銭	82円88銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行い、また、平成30年3月9日付で1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（J-E S O P）に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度一株、当連結会計年度178,200株）。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度一株、当連結会計年度93,065株）。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	556,409	583,809
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	556,409	583,809
期中平均株式数（株）	6,366,369	7,043,935

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。